



- 目次 A【お知らせ】 最近の法改正等の情報  
: 第24次改正食品表示基準通知について
- B【シリーズ】 食品表示案内 第12講 第1～第3段  
: 原産国について
- C【コラム】 ちょっと深く、考える  
: 関税法における実質的変更基準について



# 【最近の法改正等のお知らせ】 最近の気になる改正等の情報

◆令和3年9月15日、「食品表示基準について」(平成27年3月30日付け消食表第139号消費者庁次長通知)における「別添 安全性審査済みの遺伝子組換え食品の検査方法」が改正されました。遺伝子組換え表示の妥当性を確認するための検査法を定めています。

分別生産流通管理を実施した非遺伝子組換えダイズ穀粒及びトウモロコシ穀粒について遺伝子組換え農産物の意図せざる混入があるかどうかを確認するための検査法を新設するとともに、現行の検査法で使用できる検査機器の追加等が改正されました。

【現行】バルク輸送される北米産の非遺伝子組換え大豆及びデント種の非遺伝子組換えとうもろこしの分別生産流通管理の指針による

## 流通段階

- 
- 
- 農家の生産段階及びカントリーエレベーター
  - リバーエレベーター
  - エクスポートエレベーター及び日本までの輸送
  - 港湾サイロの日本国内
  - 卸売業者(主として大豆)
  - 加工業者(グリッツ・スターチ工場)
  - 食品製造業者の製造段階

令和5年4月1日施行のGMO不検出のみ「遺伝子組換えでない」旨の表示可の際に供される検査方法です。

カントリーエレベーターとは、生産者の共同利用施設(大型倉庫)のことです。

リバーエレベーターは水上交通の拠点に設けられていて、トウモロコシは川を利用して港にある輸出用の(エクスポートエレベーター)まで輸送されます。

流通の各段階において確認が行われた旨の証明書を取引の相手方に発行し、かつ、当該証明書を受け取った者は、これを2年以上保存する。

消費者庁HPの情報から作成

※続きはPage 1-2~6(会員)で記載しています。

## 《加工食品》

### 第12講 原産国

#### 第1段 輸入品

輸入品には一括表示の中に「原産国名」を表示します。製品輸入をする**輸入者**が国内で表示責任者となる場合は一括表示には食品関連事業者として輸入者の氏名又は名称と住所を表示する必要があります。輸入品の表示責任者が販売者の場合、「販売者」は一括表示内に表示します。また、製造所所在地のその名称等として、輸入業者の営業所の所在地とその名称等が必要です。

表示基準における「原産国名」とは輸入品に対して呼称される用語です。一般に実際に製造された国又は地域のことです。その商品の内容について実質的な変更をもたらす行為が行われた国を意味します。

輸入品においてはインボイス等の通関関係書類により当該輸入加工食品の原産国の確認が行われます。

一方、製品輸入の他にA国からバルクで商品を輸入し、国内で**小分け包装**する場合があります。小分け行為は調製行為ですが、加工食品の場合は加工行為の中に含まれていますので、表示責任者は「加工者」となります。ただし、この小分け等の行為は実質的な変更とみなされず、A国で実質変更がされ原産国はA国になります。この場合、輸入者でなく**加工者**であっても原産国名を表示しなければなりません。

ここで、実質的な変更がA国と国内の場合について考えます。例えば、1次抽出をA国で2次抽出を国内で生産した食品は1次と2次の生産工程が同等であり、共に実質的な変更とみなされる場合が想定されます。この場合、原産国名は実質的な変更があったA国と日本を表示することになると思います。また、製造所所在地は最終的に衛生状態を変化させる製造行為をした国内の「**製造者**」として表示します。

次に、実質的な変更の判断基準について説明します。

※続きはPage 2-2～4（会員）で記載しています。

■ 輸入品において、特定の国の原産地について特惠税率を適用する場合には、迂回輸入を防止する観点から、原産地規則が必要となります。

ここで、基本的には「完全生産品(相手国で完全に得られる産品)」、「原産材料のみからなる産品(締約国の原産材料のみから、当該締約国において完全に生産される産品)」及び「実質的変更基準を満たす産品」が原産品とされます。

### <実質的変更基準を満たす産品とは>

第三国の材料(非原産材料)を使用し生産した場合であっても、最終産品が元の材料から大きく変化している場合には、原産品と認められます。この大きな変化を「実質的変更」、実質的変更があったと判断する具体的な基準を「実質的変更基準」と呼んでいます。

我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に「**関税分類変更基準**」、「**付加価値基準**」、「**加工工程基準**」いずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

※**関税分類変更基準**: 非原産品である材料の関税分類番号と、その材料から生産された産品の関税分類番号が一定以上異なる場合に、実質的変更が行われたとする考え方です。(HS番号項の変更)

※**付加価値基準**: 締約国での生産により価値が付加され、この付加された価値が基準値以上の場合に実質的変更が行われたとする考え方です。(価格40%以上)

※**加工工程基準**: 締約国で、特定の加工工程(例えば、化学反応、蒸留、精製など)が施されれば実質的変更が行われたとする考え方です。

税関サイトHPの情報から作成

※ 解説はPage 3-2~4 (会員) で記載しています。

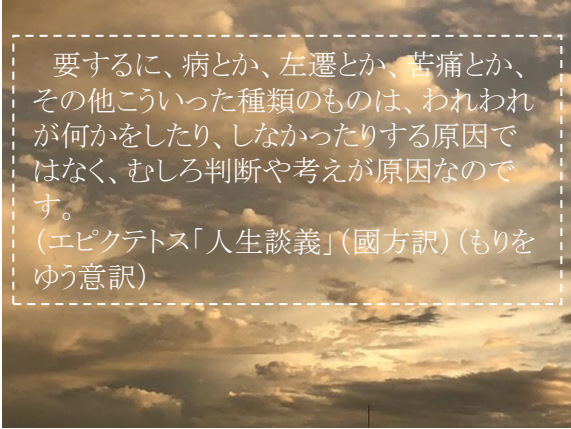
# A Guide to Food Labelling, Kou

(編集後記) 年会員の会費で当HPが運用されています。年会員限定のサービスを希望される方は、お手数ですがお問い合わせフォームから、年会員(月にコーヒー1杯の価格相当分です)の登録をお願いいたします。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

会員の皆様には実務に役立つ定期機関紙をお送りしております。また、法令等の実務上のご質問も承ります。また、日頃の疑問点の判断資料として当コンサルをご利用くだされば幸甚です。実務上で困った時のご相談もお待ちしております。

2021年(令和3年)も実務に役立つ情報発信をして参ります。

## 月刊 こう食品法令 【2021年 9月号】



要するに、病とか、左遷とか、苦痛とか、その他こういった種類のものは、われわれが何かをしたり、しなかったりする原因ではなく、むしろ判断や考えが原因なのです。  
(エピクテトス「人生談義」(國方訳)(もりをゆう意識)

著作権法によりこう食品法令の事前の許可なしに複写・引用等の使用は禁止されています。